

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	42,532,752 株	2017年12月期	42,532,752 株
期末自己株式数	2018年12月期	362,304 株	2017年12月期	377,723 株
期中平均株式数	2018年12月期	42,162,564 株	2017年12月期	42,149,032 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	63,702	1.3	5,822	0.9	13,507	31.1	12,059	32.6
2017年12月期	62,869	6.4	5,768	29.2	10,300	11.3	9,092	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	286.03	284.81
2017年12月期	215.72	214.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	172,534	104,657	60.3	2,468.74
2017年12月期	169,101	99,586	58.6	2,350.70

(参考) 自己資本 2018年12月期 104,107百万円 2017年12月期 99,093百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見直し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 決算説明会資料及び説明会の模様(音声データ)につきましては、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1 株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況（詳細は、20ページ「2018年12月期 決算概要」をご参照ください。）

当連結会計年度の分析・計測機器業界を振り返りますと、自動車関連では、2017年に欧州で、2018年に日本で導入された排ガス新規制の影響に加え、中国やインドでも今後新規制が導入されることなどを背景に、排ガス計測に関する需要は拡大傾向で推移しました。また、ハイブリッド車や電気自動車など自動車の電動化や、自動運転といった次世代自動車技術への期待はより一層高まり、国内外の自動車関連メーカーによる設備投資や研究開発投資に積極的な姿勢が見られました。半導体関連では、データセンターの処理量増加やAI、IoTの浸透などにより、メモリーを中心とした半導体需要は大幅に増加しました。その影響を受け、前年に引き続き年前半は半導体メーカーの高い水準での設備投資が続きましたが、年後半からは一部メモリーへの設備投資において一時的な調整が生じている状況です。環境関連では、中国やインド、東南アジアでの環境規制の強化を背景に、環境・プロセスシステム機器の需要に高まりが見られました。

この間、為替相場を見ますと、当連結会計年度の平均為替レートは、1 USドル110.44円、1ユーロ130.35円と、前年と比べUSドルは1.6%の円高、ユーロは2.8%の円安になりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおける、当連結会計年度に実行した各事業部門の強化施策といたしましては、次のとおりです。

自動車計測システム機器部門では、電動化車両のバッテリーや燃料電池の試験装置の開発を行うFuelCon社（ドイツ）を買収し、次世代自動車技術に関わるビジネス領域の拡大を図りました。また、2016年に本格稼働したびわこ工場「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」ではさらなる生産効率の向上に取り組み、排ガス新規制による需要の高まりに対応しました。

環境・プロセスシステム機器部門では、成長著しいアジア市場での競争力強化に向け、中国・インドでの現地対応能力の強化に取り組みました。また、水質管理における新規事業「はかるEXpress」を開始し、従来のハードウェア販売に加え、データ販売へのビジネス領域拡大に取り組みました。

医用システム機器部門では、ローム株式会社より微量血液検査システム事業を承継し、製品ラインアップの拡充に取り組みました。

半導体システム機器部門では、半導体製造装置需要の高まりに対応するため増設拡張した株式会社堀場エステック阿蘇工場が本格稼働し、主力製品であるマスクローコントローラーの安定供給体制の強化を進めました。また、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）が半導体分野における開発拠点として「HORIBA Reno Technology Center」を開設し、グローバルでの研究開発体制を強化しました。

科学システム機器部門では、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）の分光分析技術に関する新しい拠点となる「HORIBA New Jersey Optical Spectroscopy Center」を開設し、開発・生産能力を強化しました。

この他、2018年1月1日付で役員人事異動を行い、代表取締役会長兼グループCEOに堀場 厚が、代表取締役副会長兼グループCOOに齊藤 壽一が、代表取締役社長に足立 正之が就任しました。これにより、グループ経営力の強化やグループ経営体制の明確化、さらなる技術力と開発力強化を図りました。また、日本では、中長期経営計画「MLMAP2020」でも重点項目の一つに掲げる水質計測関連事業の強化を進めるため、2017年に水質計測関連の開発・生産リソースを統合、集約させた株式会社堀場アドバンスドテクノにおいて、水質計測関連事業の成長とグローバルでのブランド力強化に取り組みました。さらに、事業成長を加速させると同時に資産効率の向上をめざし、資産効率を測る当社独自の経営指標「HORIBA Premium Value」を本格導入し、当該指標のグループ全体への浸透を図りました。

こうした経営施策に加え、販売拡大に努力した結果、当連結会計年度の業績は、売上高210,570百万円と前期比7.8%の增收となり、利益面でも営業利益28,838百万円、経常利益28,316百万円、親会社株主に帰属する当期純利益22,313百万円とそれぞれ前期比7.5%、同6.4%、同37.0%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

アジアを中心に、エンジン排ガス測定装置の販売が増加するとともに、2015年に英国のMIRA社より買収したECT※（自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験）事業においても販売が増加しました。この結果、売上高は79,656百万円と前期比8.6%の増収、営業利益は米国での一時的な費用やFuelCon社（ドイツ）の買収費用が発生したものの、7,702百万円と同0.3%の増益となりました。

※ ECT:Engineering Consultancy & Testing

(環境・プロセスシステム機器部門)

アジアにおいて、水質計測装置や大気汚染監視用分析装置が、米州において、プロセス計測設備事業の販売が増加しました。この結果、売上高は19,361百万円と前期比11.1%の増収となりました。利益面では、アジアでの収益性が改善したことなどから営業利益は2,027百万円と同85.3%の増益となりました。

(医用システム機器部門)

アジアにおいて、血球計数装置の販売が増加しました。この結果、売上高は26,012百万円と前期比3.3%の増収となりました。利益面では、研究開発費用が増加したことなどから営業利益は1,823百万円と同4.9%の減益となりました。

(半導体システム機器部門)

足元では一服感があるものの、前期比では半導体製造装置メーカー向けの販売が増加しました。この結果、売上高は57,785百万円と前期比8.4%の増収、営業利益は17,063百万円と同9.1%の増益となりました。

(科学システム機器部門)

企業の高水準な研究開発投資などを背景に販売が増加し、売上高は27,754百万円と前期比6.3%の増収となりました。利益面では、米州で拠点強化に伴う費用などが発生したことなどから営業利益は221百万円と同55.6%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,216百万円増加し、278,136百万円となりました。為替レートが円高に推移したことにより日本円換算後の資産金額が圧縮されたものの、高水準の受注残を背景にたな卸資産が増加したことなどによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加し、116,117百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,152百万円増加し、162,018百万円となりました。為替換算調整勘定が円高により減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,503百万円増加し、62,837百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益などにより、19,536百万円のプラス（前連結会計年度は28,287百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、欧州、米州における有形固定資産の取得による支出などにより、11,029百万円のマイナス（前期は13,167百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、3,240百万円のマイナス（前期は9,044百万円のマイナス）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
自己資本比率 (%)	59.8	54.6	55.4	56.5	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.9	85.1	95.1	107.6	68.1
債務償還年数 (年)	2.4	3.0	2.9	1.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.3	18.1	27.9	60.6	44.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

なお、次期の為替レートは1USドル=110円（当期実績110.44円）、1ユーロ=125円（同130.35円）を前提としております。

売上高218,000百万円(前期比 3.5%増)

自動車計測システム機器部門では、排ガス規制強化の流れを受け、エンジン排ガス測定装置の需要が堅調に推移すると予想しています。また、2018年9月に買収したFuelCon社（ドイツ）の事業が通年で寄与することながら、販売の増加を予想しています。

半導体システム機器部門では、年前半まではメモリーへの設備投資の調整局面が継続すると予想されることから、販売の減少を予想しています。

環境・プロセスシステム機器部門と医用システム機器部門では日本を、科学システム機器部門では米州を中心に需要が回復し、販売の増加を予想しています。

この結果、売上高は218,000百万円と、前期比7,429百万円の増収となる見通しです。

営業利益29,000百万円(同 0.6%増)

自動車計測システム機器部門では、競争力強化に向けて研究開発費用などが増加するものの、前期に発生した米国での一時的な費用やFuelCon社（ドイツ）の買収費用などがなくなるため、増益を予想しています。

半導体システム機器部門では、半導体製造装置向けマスフローコントローラーなどの売上減に伴い、減益を予想しています。

これらの結果、営業利益は29,000百万円、前期比161百万円の増益となる見通しです。

経常利益28,500百万円(同 0.6%増)

支払利息やその他不確定な営業外費用の発生を想定し、営業外損益を500百万円の損失（当期は522百万円の損失）と予想しています。

この結果、経常利益は28,500百万円、前期比183百万円の増益となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益20,000百万円(同 10.4%減)

不確定な特別損失の発生を想定し、特別損益を400百万円の損失（当期は601百万円の利益）と予想していることなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は20,000百万円、前期比2,313百万円の減益となる見通しです。

※ 業績予想につきましては2019年2月12日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益配分につきましては、配当金額と自社株式取得金額を合わせた「株主総還元額」を連結純利益の30%を目途として、柔軟に対処することを基本方針としております。

当期の期末配当金は、会社創立65周年記念配当20円を加えた1株当たり95円を実施することといたしました。これにより既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は145円（前期は116円）となります。

次期の配当につきましては、年間130円（うち、中間配当金は50円）の予想としております。

引き続き利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し成長分野に重点的に投資する一方、株主の皆様に対して、連結業績に連動した利益還元を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢や採用した場合の事務コストを考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,995	63,632
受取手形及び売掛金	60,152	59,111
有価証券	1,902	2,399
商品及び製品	16,512	20,018
仕掛品	16,396	19,843
原材料及び貯蔵品	12,665	15,276
繰延税金資産	4,331	4,312
その他	7,321	8,290
貸倒引当金	△788	△682
流動資産合計	177,487	192,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,900	37,207
機械装置及び運搬具（純額）	10,776	10,244
土地	13,736	13,692
建設仮勘定	3,468	3,018
その他（純額）	3,818	4,576
有形固定資産合計	68,701	68,739
無形固定資産		
のれん	194	901
ソフトウェア	3,298	2,907
その他	904	1,092
無形固定資産合計	4,397	4,901
投資その他の資産		
投資有価証券	11,000	8,359
繰延税金資産	1,549	1,092
その他	2,861	2,917
貸倒引当金	△77	△76
投資その他の資産合計	15,334	12,292
固定資産合計	88,432	85,933
資産合計	265,920	278,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,272	21,933
短期借入金	8,352	12,044
未払金	14,888	15,920
未払法人税等	6,277	3,514
前受金	13,519	17,475
繰延税金負債	61	1
賞与引当金	1,464	1,265
役員賞与引当金	63	–
製品保証引当金	1,932	2,012
災害損失引当金	49	–
その他	4,496	3,830
流動負債合計	74,378	77,999
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	18,704	17,028
繰延税金負債	2,036	950
退職給付に係る負債	2,145	1,946
厚生年金基金解散損失引当金	640	640
その他	2,149	2,552
固定負債合計	40,675	38,118
負債合計	115,054	116,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	115,345	132,329
自己株式	△1,488	△1,428
株主資本合計	144,585	161,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,636	2,788
繰延ヘッジ損益	–	△2
為替換算調整勘定	1,151	△2,829
退職給付に係る調整累計額	△90	△224
その他の包括利益累計額合計	5,697	△267
新株予約権	492	549
非支配株主持分	90	106
純資産合計	150,866	162,018
負債純資産合計	265,920	278,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	195,399	210,570
売上原価	112,107	120,630
売上総利益	83,291	89,939
販売費及び一般管理費	56,457	61,100
営業利益	26,834	28,838
営業外収益		
受取利息	104	144
受取配当金	176	178
助成金収入	81	11
雑収入	242	218
営業外収益合計	604	552
営業外費用		
支払利息	428	440
為替差損	296	473
雑損失	104	161
営業外費用合計	829	1,075
経常利益	26,608	28,316
特別利益		
固定資産売却益	58	537
投資有価証券売却益	0	0
事業譲渡益	–	115
負ののれん発生益	–	48
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	455	–
特別利益合計	514	701
特別損失		
固定資産売却損	2	22
固定資産除却損	199	76
減損損失	2,526	–
投資有価証券評価損	9	–
特別損失合計	2,738	99
税金等調整前当期純利益	24,385	28,917
法人税、住民税及び事業税	7,647	6,375
法人税等調整額	439	203
法人税等合計	8,086	6,579
当期純利益	16,298	22,338
非支配株主に帰属する当期純利益	16	24
親会社株主に帰属する当期純利益	16,281	22,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	16,298	22,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,708	△1,848
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	3,452	△3,989
退職給付に係る調整額	130	△133
その他の包括利益合計	5,291	△5,973
包括利益	21,589	16,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,570	16,348
非支配株主に係る包括利益	19	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	103,104	△1,588	132,244
当期変動額					
剰余金の配当			△4,003		△4,003
親会社株主に帰属する当期純利益			16,281		16,281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△37	99	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,240	99	12,340
当期末残高	12,011	18,717	115,345	△1,488	144,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,928	△2,297	△221	409	466	71	133,191
当期変動額							
剰余金の配当							△4,003
親会社株主に帰属する当期純利益							16,281
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,708	3,449	130	5,288	26	19	5,334
当期変動額合計	1,708	3,449	130	5,288	26	19	17,674
当期末残高	4,636	1,151	△90	5,697	492	90	150,866

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	115,345	△1,488	144,585
当期変動額					
剰余金の配当			△5,311		△5,311
親会社株主に帰属する当期純利益			22,313		22,313
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△17	61	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,984	60	17,045
当期末残高	12,011	18,717	132,329	△1,428	161,630

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,636	-	1,151	△90	5,697	492	90	150,866
当期変動額								
剰余金の配当								△5,311
親会社株主に帰属する当期純利益								22,313
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,848	△2	△3,980	△133	△5,965	56	16	△5,892
当期変動額合計	△1,848	△2	△3,980	△133	△5,965	56	16	11,152
当期末残高	2,788	△2	△2,829	△224	△267	549	106	162,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,385	28,917
減価償却費	7,387	7,120
減損損失	2,526	-
のれん償却額	146	120
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△75	△69
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△190	△83
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（△は減少）	△607	-
受取利息及び受取配当金	△280	△323
支払利息	428	440
為替差損益（△は益）	79	167
固定資産売却損益（△は益）	△56	△514
固定資産除却損	199	76
投資有価証券評価損益（△は益）	9	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△4,514	△862
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,633	△10,368
仕入債務の増減額（△は減少）	2,588	△596
その他	3,601	4,976
小計	31,996	29,001
利息及び配当金の受取額	279	305
利息の支払額	△466	△439
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,521	△9,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,287	19,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,197	△1,403
定期預金の払戻による収入	1,395	1,202
拘束性預金の払戻による収入	32	32
有価証券の取得による支出	△1,901	△2,200
有価証券の売却及び償還による収入	701	1,701
有形固定資産の取得による支出	△11,664	△9,667
有形固定資産の売却による収入	266	1,420
無形固定資産の取得による支出	△354	△611
投資有価証券の取得による支出	△22	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	0
貸付けによる支出	△60	△51
貸付金の回収による収入	25	35
その他	△393	△1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,167	△11,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,839	2,792
長期借入金の返済による支出	△1,039	△541
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△163	△181
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△4,002	△5,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,044	△3,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	△762
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,393	4,503
現金及び現金同等物の期首残高	51,940	58,333
現金及び現金同等物の期末残高	58,333	62,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部（事業戦略室）を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車計測システム機器」、「環境・プロセスシステム機器」、「医用システム機器」、「半導体システム機器」及び「科学システム機器」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは、下記の通りであります。

セグメント	主要製品・サービス
自動車計測システム機器	エンジン排ガス測定装置、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、燃料電池試験装置、バッテリー試験装置、運行管理システム、車両開発エンジニアリング、試験エンジニアリング、研究開発棟リース
環境・プロセスシステム機器	煙道排ガス分析装置、水質計測装置、大気汚染監視用分析装置、環境放射線測定器、プロセス計測設備
医用システム機器	血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置
半導体システム機器	マスクフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置
科学システム機器	pHメーター、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、金属分析装置、ラマン分光分析装置、蛍光分光分析装置、分光器、グレーティング(回折格子)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	73,360	17,433	25,187	53,300	26,117	—	195,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,360	17,433	25,187	53,300	26,117	—	195,399
セグメント利益	7,680	1,094	1,918	15,642	498	—	26,834
セグメント資産	77,203	16,954	23,582	52,162	24,135	71,881	265,920
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	3,260	547	1,250	1,575	753	—	7,387
のれんの償却額	65	—	—	—	80	—	146
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 2	4,068	684	1,082	4,475	1,328	—	11,639

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
- (2)セグメント資産の調整額71,881百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは 現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
- 2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	79,656	19,361	26,012	57,785	27,754	—	210,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	79,656	19,361	26,012	57,785	27,754	—	210,570
セグメント利益	7,702	2,027	1,823	17,063	221	—	28,838
セグメント資産	83,546	16,663	23,073	54,082	22,836	77,932	278,136
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	3,059	484	1,166	1,659	750	—	7,120
のれんの償却額	51	—	—	—	68	—	120
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 2	4,072	888	1,138	2,395	1,745	—	10,239

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
 - (2)セグメント資産の調整額77,932百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア (注) 2	その他	合計
65,075	27,461	23,688	41,187	33,304	4,681	195,399

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	英国	その他	合計
31,045	6,667	13,211	17,777	68,701

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア (注) 2	その他	合計
65,986	28,673	27,832	45,006	38,461	4,610	210,570

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	英国	その他	合計
31,329	8,103	12,575	16,730	68,739

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	2,423	—	—	—	103	—	2,526

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	14	179	194

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	807	93	901

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり純資産額	3,565円00銭	3,826円44銭
1 株当たり当期純利益金額	386円30銭	529円24銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	384円67銭	526円98銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	150,866	162,018
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	583	656
(うち新株予約権)	(492)	(549)
(うち非支配株主持分)	(90)	(106)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	150,282	161,362
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	42,155	42,170

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,281	22,313
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額（百万円）	16,281	22,313
期中平均株式数（千株）	42,149	42,162
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数（千株）	178	180
(うちストック・オプション（新株予約権）)	(178)	(180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2018年12月期 決算概要

1. 連結決算業績

	2017/12実績		2018/12実績		対前期増減	2019/12予想				対前年同期 増減
	通期	通期	金額	率		通期	金額	上期	金額	
売 上 高	195,399	210,570	+15, 170	+7. 8%		218,000	+7, 429	96,000	△3, 966	
営 業 利 益	26,834	28,838	+2, 004	+7. 5%		29,000	+161	10,500	△3, 557	
営業利益率	13.7%	13.7%	△0. 0P			13.3%	△0. 4P	10.9%	△3. 2P	
経 常 利 益	26,608	28,316	+1, 707	+6. 4%		28,500	+183	10,300	△3, 431	
経常利益率	13.6%	13.4%	△0. 2P			13.1%	△0. 3P	10.7%	△3. 0P	
親会社株主に帰属する当期純利益	16,281	22,313	+6, 031	+37. 0%		20,000	△2, 313	7,000	△3, 503	
純利益率	8.3%	10.6%	+2. 3P			9.2%	△1. 4P	7.3%	△3. 2P	
US\$	112.16	110.44	△1.72			110.00	△0. 44	110.00	+1. 33	
Euro	126.70	130.35	+3.65			125.00	△5. 35	125.00	△6. 55	

2. 連結セグメント別業績

	2017/12実績		2018/12実績		対前期増減	2019/12予想				対前年同期 増減
	通期	通期	金額	率		通期	金額	上期	金額	
売 上 高	195,399	210,570	+15, 170	+7. 8%		85,000	+5, 343	36,000	△3, 294	
自動車	73,360	79,656	+6, 296	+8. 6%		20,000	+638	10,000	+751	
環境・プロセス	17,433	19,361	+1, 927	+11. 1%		28,000	+1, 987	14,000	+865	
医 用	25,187	26,012	+825	+3. 3%		55,000	△2, 785	23,000	△9, 343	
半導体	53,300	57,785	+4, 485	+8. 4%		30,000	+2, 245	13,000	+464	
科 学	26,117	27,754	+1, 637	+6. 3%		218,000	+7, 429	96,000	△3, 966	
Total	195,399	210,570	+15, 170	+7. 8%						

	2017/12実績		2018/12実績		対前期増減	2019/12予想				対前年同期 増減
	通期	通期	金額	率		通期	金額	上期	金額	
営 業 利 益	26,834	28,838	+2, 004	+7. 5%		9,000	+1, 297	3,000	+510	
自動車	7,680	7,702	+21	+0. 3%		2,000	△27	1,000	+131	
環境・プロセス	1,094	2,027	+933	+85. 3%		2,000	+176	1,000	△4	
医 用	1,918	1,823	△94	△4. 9%		15,000	△2, 063	5,500	△4, 740	
半導体	15,642	17,063	+1, 421	+9. 1%		1,000	+778	—	+545	
科 学	498	221	△277	△55. 6%		29,000	+161	10,500	△3, 557	
Total	26,834	28,838	+2, 004	+7. 5%						

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

	2017/12実績 2018/12実績 対前期増減				単位:百万円
	通期	通期	金額	率	
自動車	73,360	79,656	+6,296	+8.6%	
日本	24,561	23,075	△1,485	△6.0%	
アジア	16,209	21,672	+5,463	+33.7%	
米州	10,431	11,191	+760	+7.3%	
欧州	22,158	23,716	+1,558	+7.0%	
環境・プロセス	17,433	19,361	+1,927	+11.1%	
日本	9,387	9,538	+151	+1.6%	
アジア	3,792	4,616	+823	+21.7%	
米州	2,058	2,677	+618	+30.1%	
欧州	2,194	2,528	+333	+15.2%	
医療用	25,187	26,012	+825	+3.3%	
日本	5,700	5,889	+188	+3.3%	
アジア	4,891	5,607	+715	+14.6%	
米州	5,510	5,341	△169	△3.1%	
欧州	9,084	9,174	+90	+1.0%	
半導体	53,300	57,785	+4,485	+8.4%	
日本	18,955	20,208	+1,252	+6.6%	
アジア	24,786	26,788	+2,001	+8.1%	
米州	6,896	6,956	+59	+0.9%	
欧州	2,661	3,833	+1,171	+44.0%	
科学	26,117	27,754	+1,637	+6.3%	
日本	6,471	7,275	+803	+12.4%	
アジア	7,312	7,609	+296	+4.1%	
米州	7,244	7,117	△127	△1.8%	
欧州	5,088	5,753	+664	+13.1%	
合計	195,399	210,570	+15,170	+7.8%	
日本	65,075	65,986	+910	+1.4%	
アジア	56,993	66,293	+9,299	+16.3%	
米州	32,142	33,283	+1,141	+3.5%	
欧州	41,187	45,006	+3,819	+9.3%	

4. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

単位:百万円

	17/12実績	18/12実績	19/12予想
	通期	通期	通期
資本的支出※	11,639	10,239	16,000
減価償却費	7,534	7,240	7,500
研究開発費	13,911	15,183	16,000

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

5. 連結決算業績(四半期比較)

	2017/12実績				2018/12実績				単位:百万円
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
売上高	45,668	41,660	44,961	63,109	52,696	47,270	46,063	64,539	
営業利益	6,185	3,516	4,911	12,221	9,199	4,857	3,819	10,961	
営業利益率	13.5%	8.4%	10.9%	19.4%	17.5%	10.3%	8.3%	17.0%	
経常利益	6,041	3,528	4,780	12,258	8,968	4,763	3,786	10,798	
経常利益率	13.2%	8.5%	10.6%	19.4%	17.0%	10.1%	8.2%	16.7%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,778	2,681	4,325	5,496	6,114	4,388	2,970	8,840	
純利益率	8.3%	6.4%	9.6%	8.7%	11.6%	9.3%	6.4%	13.7%	
US\$	113.60	111.08	110.99	112.97	108.22	109.12	111.46	112.96	
Euro	121.05	122.27	130.42	133.06	133.14	129.96	129.51	128.79	

6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

	2017/12実績				2018/12実績				単位:百万円
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
売上高									
自動車	17,317	13,309	14,736	27,996	18,097	14,607	15,640	31,310	
環境・プロセス	4,194	3,884	3,955	5,398	4,941	4,306	4,250	5,861	
医用	6,049	6,299	6,170	6,666	6,637	6,497	6,106	6,771	
半導体	12,261	12,497	13,837	14,703	16,468	15,875	13,058	12,384	
科学	5,845	5,668	6,260	8,343	6,551	5,983	7,008	8,210	
Total	45,668	41,660	44,961	63,109	52,696	47,270	46,063	64,539	
當業利益									
自動車	2,103	65	114	5,396	2,610	△120	△745	5,958	
環境・プロセス	173	147	100	672	681	187	314	844	
医用	469	383	383	682	552	452	308	511	
半導体	3,499	3,299	4,364	4,479	5,453	4,786	3,812	3,011	
科学	△61	△379	△51	991	△97	△448	131	635	
Total	6,185	3,516	4,911	12,221	9,199	4,857	3,819	10,961	

7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

	2017/12実績				2018/12実績				単位:百万円
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
受注									
自動車	17,338	19,589	22,284	23,085	18,890	22,952	22,017	20,842	
環境・プロセス	3,741	4,505	5,013	4,954	4,366	4,775	4,856	5,756	
医用	6,669	6,284	6,077	6,870	7,203	6,095	6,208	6,302	
半導体	14,461	12,755	13,136	17,772	19,048	12,450	11,044	11,532	
科学	5,153	6,023	7,545	8,516	6,540	5,938	7,635	7,157	
Total	47,365	49,158	54,058	61,199	56,049	52,212	51,762	51,590	
受注残									
自動車	48,959	55,239	62,787	57,876	58,669	67,014	73,391	64,690	
環境・プロセス	3,870	4,491	5,549	5,105	4,530	4,998	5,604	5,498	
医用	4,046	4,031	3,938	4,141	4,707	4,305	4,408	3,939	
半導体	8,079	8,337	7,636	10,705	13,285	9,861	7,847	6,995	
科学	8,326	8,681	9,966	10,139	10,128	10,083	10,709	9,656	
Total	73,282	80,781	89,878	87,968	91,321	96,263	101,962	90,780	

IR窓口

株式会社 堀場製作所 管理本部 経営管理部 IRチーム
〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail ir-info@horiba.com